



2026年5月22日

各 位

会 社 名 カタクラ (片倉工業株式会社)
代表者名 代表取締役社長 上甲 亮祐
(コード番号 3001 スタンダード市場)
問合せ先 企 画 部 長 田熊 隆司
(TEL. 03 - 6832 - 0223)

特別利益 (投資有価証券売却益) の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年5月21日付「投資有価証券の一部売却に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、ヒューリック株式会社 (証券コード: 3003 東証プライム 以下「ヒューリック」という。) が実施する同社普通株式の海外市場における売出し (以下「本件売出し」という。) に際し、売出人として参加し、当社が保有する同社普通株式の一部を売却することを決定しております。今般、本件売出しにおける当社から引受証券会社に対する一株あたりの売却価格及び売却総額が決定されたことに伴い、2026年12月期第2四半期に特別利益 (投資有価証券売却益) を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、上記の投資有価証券売却益 (特別利益) の発生に伴い、2026年2月13日に公表しました2026年12月期の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 投資有価証券売却及び投資有価証券売却益 (特別利益) の内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 売却株式 | ヒューリック普通株式 1,853,000株 |
| (2) 一株あたりの売却価格及び売却総額 | 1,615.26円及び2,993百万円 |
| (3) 受渡期日 | 2026年5月26日 (火) |
| (4) 投資有価証券売却益 (特別利益) | 2,971百万円 |

2. 当期の連結業績予想数値の修正

(1) 2026年12月期第2四半期連結業績予想値の修正 (2026年1月1日~2026年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,800	2,700	3,400	2,550	80.57
今回修正予想 (B)	20,800	2,700	3,400	4,600	145.34
増減額 (B - A)	0	0	0	2,050	
増減率 (%)	0	0	0	80.4	
(参考) 前期第2四半期実績 (2025年12月期第2四半期)	20,755	3,156	3,870	3,538	110.26

(2) 2026年12月期通期連結業績予想値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	41,100	5,500	6,900	5,200	164.30
今回修正予想 (B)	41,100	5,500	6,900	7,250	229.07
増減額 (B - A)	0	0	0	2,050	
増減率 (%)	0	0	0	39.4	
(参考) 前期連結実績 (2025年12月期)	40,652	5,855	7,217	5,763	180.73

3. 修正の理由

「1. 投資有価証券売却及び投資有価証券売却益（特別利益）の内容」により投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みとなったため、親会社株主に帰属する四半期純利益（当期純利益）を上方修正いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法（以下「米国証券法」という。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該株式の公募を行う場合には、当該株式の発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当該株式の発行会社の財務諸表を記載し、当該株式の発行会社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておりません。なお、本件売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

以 上